

# 半期報告書

(第61期中) 自 平成17年 1月 1日  
至 平成17年 6月30日

株式会社千趣会

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入実績	6
3. 販売実績	6
4. 対処すべき課題	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員等の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月22日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間		自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高	百万円	76,730	77,334	74,295	147,607	147,159
経常利益	百万円	3,863	2,234	1,979	4,041	3,033
中間(当期)純利益(は純損失)	百万円	1,513	1,253	605	1,819	1,231
純資産額	百万円	47,601	48,074	49,558	47,183	47,135
総資産額	百万円	88,575	87,716	86,504	87,269	87,560
1株当たり純資産額	円	1,095.14	1,130.56	1,086.49	1,105.80	1,122.20
1株当たり中間(当期)純利益 (は純損失)	円	34.51	29.45	14.04	40.81	28.81
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	34.50	29.27		40.69	28.67
自己資本比率	%	53.7	54.8	57.3	54.1	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,988	3,803	705	6,306	2,989
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	457	1,046	2,857	1,212	1,734
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	633	670	2,797	1,826	1,514
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	12,132	13,587	11,887	11,502	11,242
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,089 (1,795)	1,040 (1,679)	968 (1,637)	1,034 (1,774)	915 (1,571)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間		自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高	百万円	75,614	76,256	73,663	145,410	144,942
経常利益	百万円	3,619	2,160	1,848	3,645	2,612
中間(当期)純利益(は純損失)	百万円	1,667	1,255	33	1,569	923
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	47,298	47,461	49,182	46,505	46,217
総資産額	百万円	86,249	84,762	83,665	84,355	84,008
1株当たり中間(年間)配当額	円	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率	%	54.8	56.0	58.8	55.1	55.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	703 (760)	721 (726)	725 (226)	689 (750)	673 (363)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	715 (1,527)
その他の事業	93 (93)
全社（共通）	160 (17)
合計	968 (1,637)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（名）	725 (226)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（60名）は含んでおりません。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

3. 社員の定年は、満60才であります。

4. 臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員が、前事業年度の平均雇用人員と比して137名減少しております。その主な理由は、平成16年9月1日に、提出会社が甲子園・鹿沼・京都の各商品センターに係る物流機能の運営業務を千趣ロジスコ㈱に移管したことに伴い、臨時雇用者が転籍したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合（昭和49年3月22日結成）が、100%子会社の千趣ロジスコ㈱には全労連・全国一般千趣会パート労働組合（甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成）があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用、賃金の改善により個人消費に明るさが見え始めておりますが、最近の原油高や輸出の停滞で企業が先行きに慎重になっており、「踊り場」からの脱却にはなお不安要因が残っております。流通業におきましても、雇用の回復や個人消費の改善を受けて売上也回復基調が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、また健康食品・化粧品を扱う単品通販企業の売上は伸びておりますが、総合カタログ通販企業の売上は伸び悩んでおります。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として計画の重点戦略を推進しております。なお、『中期経営計画』の内容につきましては「4. 対処すべき課題」に記載されているとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、742億95百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

一方、利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は低下いたしました。以上により営業利益は17億80百万円（前年同期比14.4%減）となり、また経常利益は、19億79百万円（前年同期比11.4%減）となりました。中間純損失につきましては、減損会計の早期適用により6億5百万円（前年同期比18億59百万円減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績その他は、次のとおりです。

#### [ 通信販売事業 ]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は713億51百万円（前年同期比2.9%減）となりました。営業利益は18億16百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### カタログ事業

カタログ事業では、18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、「生活スタイルのナビゲーター」として、ファッション衣料を中心に服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの会員の皆様のニーズにあった様々なジャンルの商品をお届けし、ご支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、ファッションの基幹媒体である「私たちの暮らす服」の発刊や各媒体のポジショニングの見直しを行っております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は610億円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

その中でも、手作りキット専門カタログ「大好き手作り号」、主婦の家事を助けさらに環境に配慮した暮らしに“いいこと”を提供するカタログ「いいことの素」など、頒布会ならではの新しい提案型カタログで、多様化する顧客のニーズに幅広く対応しております。それにより、個人会員においては徐々に成果を上げておりますが、グループ会員については減少を食い止めるまでには至っておらず、売上高・会員数ともに対前年同期比で減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は103億51百万円（前年同期比11.3%減）となり、月次平均会員数は69万500人となりました。

(注) グルメ事業をカタログ事業から頒布会事業へ変更しており、変更後の数値により前年同期と比較を行っております。

[ その他の事業 ]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、29億43百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

その結果、営業損失は82百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1億57百万円と減益であったこと、減損損失を18億60百万円計上したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ16億99百万円減少し、当中間連結会計期間末には118億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億5百万円であり、前年同期と比べ30億98百万円減少しました。減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益が1億57百万円と前年同期と比べ21億61百万円減少したことと、たな卸資産が97百万円増加（前中間連結会計期間は15億14百万円の減少）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億57百万円であり、前年同期と比べ18億10百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得に24億72百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億97百万円であり、前年同期と比べ34億68百万円増加しました。これは、自己株式の売却による収入が31億86百万円あったこと等によるものであります。

## 2【仕入実績】

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
通信販売事業	37,531	4.0
その他の事業	1,427	39.0
合計	38,959	1.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【販売実績】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
通信販売事業	71,351	2.9
その他の事業	2,943	23.1
合計	74,295	3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

##### (1)『中期経営計画』の基本方針

###### 中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

###### 成長分野への積極投資

20代と40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

###### ブランド価値向上

「すぐとキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

##### (2)『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

###### SCM（商品供給一連管理）の推進

毎月進捗状況を確認し見直しを図っています。

###### カタログ・ポジショニングの見直し

それぞれのカタログのポジショニングを見直し、適正な顧客に適正なカタログを配布することによって媒体費用を削減しております。

###### 顧客基盤について20代と40代の幅を広げる

20代...カタログ「プチベルメゾン」や新ブランド「カナリートロワ」を展開中です。

40代...40代をターゲットとしたファッションとリビングのカタログを創刊予定です。

###### インターネット利用の拡大

当中間連結会計期間のインターネット売上高は、219億円（うち純ネット売上71億円、前年同期比22.0%増）となっています。

###### 店舗事業の展開

7月に新たに「ベルメゾンマーケット大垣店」をオープンいたしました。

###### 商品企画・開発力の強化

現在、強化のためのプロジェクトが進行中です。

###### サービスの強化

5月よりギフトサービスを開始いたしました（包装紙やメッセージが選べます）。

7月よりお支払いの代金引換サービスを開始いたしました。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、頒布通信販売事業の商品開発であり、現在当社グループの担当人員は50名であります。

当中間連結会計期間に発売した開発商品は約20商品ありますが、代表的な商品は、新感覚ブラ&ショーツの「クリュエ」、インナーウェア「スタイリッシュウェア」、ステーションリー「miffy and friends アルバム」、食品からはお茶を楽しむ「茶らら」、家庭用スープとして「季節のお惣菜椀」等があり、研究開発費の金額は334百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	同左	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	47,630,393	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	420(注3)	267(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420,000(注1,3)	267,000(注1,3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	693(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成19年 3月 30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,230(注3)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,230,000(注1,3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,198(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲度に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権発行後の失権による減少分を控除して記載しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年1月1日～平成17年6月30日		47,630		20,359		19,864

## (4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興プリンシパル・インベストメント株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	3,400	7.14
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,268	6.86
有限会社左右山	兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号	1,792	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,605	3.37
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,588	3.33
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,259	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,165	2.45
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市NY25Q リバティーストリート200 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,073	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,019	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	992	2.08
計	-	17,164	36.04

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

2. 当社の自己株式として、2,016,640株を保有しております。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社から平成13年4月6日付(報告義務発生日平成13年3月31日)で連名による大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー 他3社	-	3,590	7.54

4. 株式会社プレストシーブから平成17年5月31日付(報告義務発生日平成17年5月27日)で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,368	7.07

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,163,000	45,163	同上
単元未満株式	普通株式 451,393	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,630,393	-	-
総株主の議決権	-	45,163	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	2,016,000	-	2,016,000	4.23
計	-	2,016,000	-	2,016,000	4.23

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
最高(円)	960	960	950	940	1,017	970
最低(円)	850	882	905	841	911	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		13,898		11,600		10,607		
2.受取手形及び売掛 金		12,121		11,855		9,999		
3.有価証券		292		287		1,169		
4.たな卸資産		11,303		14,070		13,972		
5.繰延税金資産		126		156		390		
6.未収入金		5,385		5,394		7,076		
7.その他		5,121		3,591		5,689		
貸倒引当金		311		266		261		
流動資産合計		47,937	54.7	46,689	54.0	48,644	55.6	
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物及び構築物	2	12,852		11,589		12,392		
(2)機械装置及び運 搬具		3,064		2,509		2,786		
(3)器具及び備品		765		699		737		
(4)土地	2	12,319	29,001	11,943	26,743	12,319	28,236	
2.無形固定資産			1,384		1,215		1,163	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	5,251		7,805		4,833		
(2)長期貸付金		538		564		524		
(3)保証金及び敷金		1,192		1,266		1,163		
(4)繰延税金資産		568		-		293		
(5)その他		2,479		2,855		3,335		
貸倒引当金		636	9,393	636	11,856	634	9,516	
固定資産合計			39,778		39,815		38,916	44.4
資産合計			87,716		86,504		87,560	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		12,506		9,732		10,270		
2. 短期借入金	2	136		118		125		
3. 未払金		19,191		4,477		21,651		
4. ファクタリング未払金		-		16,161		-		
5. 未払費用		1,622		1,587		1,644		
6. 未払法人税等		249		297		292		
7. 未払消費税等		410		264		170		
8. 販売促進引当金		549		597		125		
9. その他		1,450		553		2,535		
流動負債合計		36,117	41.2	33,790	39.1	36,814	42.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	404		377		388		
2. 繰延税金負債		-		104		-		
3. 再評価に係る繰延税金負債		895		867		895		
4. 退職給付引当金		57		14		58		
5. 役員退職慰労引当金		743		389		845		
6. 会員預り金		1,377		1,358		1,374		
固定負債合計		3,479	3.9	3,112	3.6	3,563	4.1	
負債合計		39,596	45.1	36,903	42.7	40,378	46.1	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		45	0.1	42	0.0	47	0.0	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		20,359	23.2	20,359	23.5	20,359	23.3	
資本剰余金		19,866	22.7	20,648	23.9	19,866	22.7	
利益剰余金		19,734	22.5	16,881	19.5	19,372	22.1	
土地再評価差額金		8,911	10.2	7,371	8.5	8,911	10.2	
その他有価証券評価差額金		302	0.3	416	0.5	219	0.3	
為替換算調整勘定		36	0.0	37	0.0	35	0.0	
自己株式		3,240	3.7	1,337	1.6	3,735	4.3	
資本合計		48,074	54.8	49,558	57.3	47,135	53.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		87,716	100.0	86,504	100.0	87,560	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,334	100.0		74,295	100.0		147,159	100.0
売上原価			40,036	51.8		38,659	52.0		76,115	51.7
売上総利益			37,298	48.2		35,635	48.0		71,043	48.3
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		5,417			5,246			10,383		
2. 販売促進費		13,042			13,143			25,804		
3. 販売促進引当金繰入額		549			597			125		
4. 貸倒引当金繰入額		145			12			111		
5. 役員報酬		261			245			497		
6. 給料手当		4,851			4,700			9,615		
7. 賞与		799			699			1,531		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		37			31			55		
9. 減価償却費		1,131			909			2,284		
10. その他		8,981	35,217	45.5	8,268	33,854	45.6	17,712	68,122	46.3
営業利益			2,081	2.7		1,780	2.4		2,921	2.0
営業外収益										
1. 受取利息		27			40			66		
2. 受取配当金		23			25			30		
3. 持分法による投資利益		-			84			-		
4. 為替差益		101			39			-		
5. 雑収入		86	237	0.3	90	280	0.4	254	351	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		18			21			38		
2. 持分法による投資損失		21			-			17		
3. 雑損失		43	84	0.1	60	82	0.1	184	239	0.1
経常利益			2,234	2.9		1,979	2.7		3,033	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	0		47		2	
2. 投資有価証券売却 益		41		0		41	
3. 割賦売上未実現利 益戻入高		143		-		143	
4. 退職給付引当金取 崩益		100	285	-	47	100	287
			0.4		0.0		0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損	2	14		9		29	
2. 特別退職金		9		-		483	
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		-		-		100	
4. 貸倒引当金繰入額		122		-		122	
5. 投資有価証券売却 損		11		-		11	
6. 投資有価証券評価 損		43		-		43	
7. 減損損失	3	-	201	1,860	1,869	-	790
			0.3		2.5		0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,318		157		2,530
			3.0		0.2		1.7
法人税、住民税及 び事業税		255		227		452	
法人税等調整額		808	1,063	534	761	843	1,296
			1.4		1.0		0.9
少数株主利益			1		0		2
			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利 益(は損失)			1,253		605		1,231
			1.6		0.8		0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,864		19,866		19,864
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2	2	782	782	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,866		20,648		19,866
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,871		19,372		18,871
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,253	1,253	-	-	1,231	1,231
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		-		605		-	
2. 配当金		341		335		681	
3. 役員賞与		49		9		49	
4. 土地再評価差額金取 崩額		-	390	1,539	2,490	-	730
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,734		16,881		19,372

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,318	157	2,530
2. 減価償却費		1,133	912	2,289
3. 減損損失		-	1,860	-
4. 投資有価証券評価損		43	-	43
5. 貸倒引当金の増加額		84	6	32
6. 退職給付引当金の減少額		783	43	782
7. 販売促進引当金の増加 (減 少) 額		315	472	739
8. 受取利息及び受取配当金		50	66	97
9. 支払利息		18	21	38
10. 固定資産売却益		0	47	2
11. 固定資産売却及び除却損		14	9	29
12. 特別退職金		9	-	483
13. 売上債権の増加額		2,725	1,855	603
14. たな卸資産の増加 (減少) 額		1,514	97	1,154
15. その他流動資産の減少 (増 加) 額		2,144	3,842	126
16. 仕入債務の減少額		1,477	537	3,713
17. 未払消費税等の増加 (減 少) 額		75	94	165
18. その他流動負債の減少 (増 加) 額		2,160	3,171	5,810
19. 役員賞与の支払額		49	9	49
20. その他		57	587	33
小計		4,058	959	3,856
21. 利息及び配当金の受取額		38	80	76
22. 利息の支払額		19	20	37
23. 特別退職金の支払額		9	-	483
24. 法人税等の支払額		265	314	423
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,803	705	2,989

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1.有形固定資産の取得による 支出		103	1,145	166
2.有形固定資産の売却による 収入		0	180	3
3.無形固定資産の取得による 支出		260	219	507
4.投資有価証券の取得による 支出		802	2,472	1,035
5.投資有価証券の売却による 収入		197	536	197
6.定期預金の減少(増加)額		400	103	600
7.その他		321	160	373
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,046	2,857	1,734
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1.短期借入金の純増減額		10	-	10
2.長期借入れによる収入		57	85	57
3.長期借入金の返済による支 出		220	126	229
4.自己株式の取得による支出		153	6	653
5.自己株式の売却による収入		-	3,186	6
6.配当金の支払額		341	335	682
7.少数株主への配当金の支払 額		2	5	2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		670	2,797	1,514
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		2,085	645	259
現金及び現金同等物の期首残 高		11,502	11,242	11,502
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		13,587	11,887	11,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス(株)                      千趣運輸(株)                      千趣物流(株)                      千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社                      主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      持分法を適用した主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス(株)                      千趣ロジスコ(株)                      千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、平成16年9月1日をもって地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターとしたため、7社を連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成16年8月1日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス(株)                      千趣ロジスコ(株)                      千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成16年8月1日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更するとともに、平成16年9月1日をもって、地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中) 持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同左  持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同左  持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 12年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 (追加情報) 平成16年 5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 (追加情報) 平成16年 5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイルージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通 貨オプション 及び通貨スワ ップ取引 ヘッジ対象...輸入取引にお ける外貨建債 務 ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に 基づき、為替変動リスク及び キャッシュ・フロー変動リス クをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であるこ とを検証するために、定期的 に有効性判定を行うものとし ております。 ただし、輸入決済等に対し て為替予約等でその決済に振 当てており、その後の為替相 場の変動によるキャッシュ・ フロー変動を完全に相殺する ものと想定されるものについ ては、ヘッジの有効性の判定 は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資であります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  (8) 消費税等の会計処理 同左  5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  (8) 消費税等の会計処理 同左  5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年12月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利 益は1,860百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間連結会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は14,489百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が69百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,276	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 33,544	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 33,020
2.担保に供している資産の内訳	2.担保に供している資産の内訳	2.担保に供している資産の内訳
(1)担保資産 (百万円)	(1)担保資産 (百万円)	(1)担保資産 (百万円)
投資有価証券(帳簿価額) 1,639	投資有価証券(帳簿価額) 1,623	投資有価証券(帳簿価額) 1,548
建物及び構築物(〃) 51	建物及び構築物(〃) 51	建物及び構築物(〃) 52
土地(〃) 33	土地(〃) 33	土地(〃) 33
計 1,723	計 1,708	計 1,634
(2)上記に対応する債務 (百万円)	(2)上記に対応する債務 (百万円)	(2)上記に対応する債務 (百万円)
短期借入金 91	短期借入金 82	短期借入金 86
長期借入金 281	長期借入金 263	長期借入金 271
計 373	計 346	計 357
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
銀行借入金に対する保証 (百万円)	銀行借入金に対する保証 (百万円)	銀行借入金に対する保証 (百万円)
従業員住宅ローン利用者 73	従業員住宅ローン利用者 65	従業員住宅ローン利用者 67
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 154	計 145	計 148

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																														
	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他売却損等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,730百万円(うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	土地	20	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	7	器具及び備品	0	計	47	建物及び構築物除却損	4	建物及び構築物売却損	2	機械装置及び運搬具他売却損等	1	計	9	場所	用途	種類	減損損失	福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他除却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table>	什器備品	0	車両運搬具	2	計	2	建物除却損	21	構築物除却損	2	器具及び備品除却損	5	機械装置及び運搬具他除却損	0	計	29
土地	20																																															
建物及び構築物	18																																															
機械装置及び運搬具	7																																															
器具及び備品	0																																															
計	47																																															
建物及び構築物除却損	4																																															
建物及び構築物売却損	2																																															
機械装置及び運搬具他売却損等	1																																															
計	9																																															
場所	用途	種類	減損損失																																													
福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730																																													
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129																																													
什器備品	0																																															
車両運搬具	2																																															
計	2																																															
建物除却損	21																																															
構築物除却損	2																																															
器具及び備品除却損	5																																															
機械装置及び運搬具他除却損	0																																															
計	29																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成16年6月30日現在)  (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成17年6月30日現在)  (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年12月31日現在)  (百万円)
現金及び預金勘定 13,898	現金及び預金勘定 11,600	現金及び預金勘定 10,607
有価証券勘定 292	有価証券勘定 287	有価証券勘定 1,169
計 14,190	現金及び現金同等物 11,887	計 11,777
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 603		預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 3
現金及び現金同等物 13,587		償還期限が3ヶ月を超える債 券 532
		現金及び現金同等物 11,242

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,277</td> <td>1,182</td> <td>2,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>742</td> <td>431</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>1,614</td> <td>2,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,277	1,182	2,095	その他	742	431	310	合計	4,019	1,614	2,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>3,486</td> <td>1,175</td> <td>7</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>445</td> <td>250</td> <td>23</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td>1,426</td> <td>30</td> <td>2,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及 び備品	3,486	1,175	7	2,303	その他	445	250	23	171	合計	3,932	1,426	30	2,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,333</td> <td>1,329</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>663</td> <td>420</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,997</td> <td>1,749</td> <td>2,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,333	1,329	2,004	その他	663	420	243	合計	3,997	1,749	2,248
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																
器具及び備品	3,277	1,182	2,095																																																																
その他	742	431	310																																																																
合計	4,019	1,614	2,405																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																															
器具及 び備品	3,486	1,175	7	2,303																																																															
その他	445	250	23	171																																																															
合計	3,932	1,426	30	2,475																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																
器具及び備品	3,333	1,329	2,004																																																																
その他	663	420	243																																																																
合計	3,997	1,749	2,248																																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)	(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	772	一年超	1,781	合計	2,553	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,554</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	796	一年超	1,757	合計	2,554	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,379</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	795	一年超	1,583	合計	2,379																																															
一年内	772																																																																		
一年超	1,781																																																																		
合計	2,553																																																																		
一年内	796																																																																		
一年超	1,757																																																																		
合計	2,554																																																																		
一年内	795																																																																		
一年超	1,583																																																																		
合計	2,379																																																																		
(3)支払リース料等 (百万円)	(3)支払リース料等 (百万円)	(3)支払リース料等 (百万円)																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	398	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	22	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	438	支払利息相当額	23	減損損失	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	834	減価償却費相当額	851	支払利息相当額	45																																											
支払リース料	398																																																																		
減価償却費相当額	415																																																																		
支払利息相当額	22																																																																		
支払リース料	435																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																		
減価償却費相当額	438																																																																		
支払利息相当額	23																																																																		
減損損失	30																																																																		
支払リース料	834																																																																		
減価償却費相当額	851																																																																		
支払利息相当額	45																																																																		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5	一年超	4	合計	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2	一年超	3	合計	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	3	一年超	3	合計	7																																															
一年内	5																																																																		
一年超	4																																																																		
合計	10																																																																		
一年内	2																																																																		
一年超	3																																																																		
合計	5																																																																		
一年内	3																																																																		
一年超	3																																																																		
合計	7																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,249	3,113	864
(2) 債券			
社債	529	534	4
その他	1,200	991	208
(3) その他	313	313	0
合計	4,292	4,952	660

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は43百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 317百万円

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,313	3,913	600
(2) 債券			
社債			
その他	3,148	3,016	131
(3) その他	388	393	4
合計	6,850	7,323	473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 347百万円

MMF 287

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,416	2,227	810
(2) 債券			
社債	529	532	2
その他			
(3) その他	178	187	9
小計	2,124	2,947	822
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1,052	997	55
(2) 債券			
社債			
その他	1,200	985	214
(3) その他	134	132	1
小計	2,386	2,116	270
合計	4,511	5,063	551

（注） 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は43百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 317百万円

MMF 637

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	430		438	7
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	6,512 (570)	1,596	180	389
	買建				
コール					
米ドル	3,256 (257)	798	104	152	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	852	213	10	10	
合計		11,051 ( 313)	2,607	373	255

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	430		447	16
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	1,596 (169)		7	161
	買建				
コール					
米ドル	798 (58)		26	31	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	213		7	7	
合計		3,038 (111)		473	153

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3．通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度末（平成16年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	529	0	516	12
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	4,054 (391)	0	157	234
	買建				
コール					
米ドル	2,027 (153)	0	21	131	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	426	0	4	4	
合計		7,036 (237)	0	376	85

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3．通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,506	3,828	77,334	-	77,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	381	420	(420)	-
計	73,545	4,209	77,755	(420)	77,334
営業費用	71,526	4,185	75,712	(458)	75,253
営業利益	2,018	24	2,043	37	2,081

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,351	2,943	74,295	-	74,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	337	550	(550)	-
計	71,564	3,280	74,845	(550)	74,295
営業費用	69,747	3,363	73,111	(596)	72,514
営業利益(は営業損失)	1,816	82	1,734	46	1,780

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	通信販売事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	139,626	7,533	147,159	-	147,159
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	760	864	(864)	-
計	139,731	8,293	148,024	(864)	147,159
営業費用	136,712	8,415	145,128	(890)	144,237
営業利益（は営業損失）	3,018	122	2,895	25	2,921

（注）1．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業区分の主要な内容

- （1）通信販売事業      カタログ事業、頒布会事業
- （2）その他の事業      サービス業、運送業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）  
在外連結子会社等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,130円56銭 1株当たり中間純利益 金額 29円45銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 29円27銭	1株当たり純資産額 1,086円49銭 1株当たり中間純損失 金額 14円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの、中間純損失を計上し ているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,122円20銭 1株当たり当期純利益 金額 28円81銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 28円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(は損失)			
中間(当期)純利益(は損失)(百万円)	1,253	605	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	9
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	(9)
普通株式に係る中間(当期)純利益(は損失)(百万円)	1,253	605	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,576	43,103	42,440
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	256	-	203
(うち新株予約権(千株))	(256)	-	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,235個)	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,230個)	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,234個)

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,580		9,701		8,260	
2. 受取手形		8		46		13	
3. 売掛金		11,856		11,651		9,764	
4. たな卸資産		11,286		14,039		13,942	
5. 未収入金		5,516		5,396		7,318	
6. その他		5,623		3,475		6,322	
貸倒引当金		897		268		265	
流動資産合計			44,974 53.1		44,040 52.6		45,355 54.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,591		10,849		11,201	
(2) 機械及び装置		2,983		2,465		2,699	
(3) 土地		10,529		11,468		10,529	
(4) その他		1,350		1,237		1,285	
有形固定資産合計		26,454		26,020		25,716	
2. 無形固定資産		1,347		1,198		1,127	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,600		6,905		4,204	
(2) その他		8,022		7,045		9,149	
貸倒引当金		637		1,545		1,543	
投資その他の資産 合計		11,985		12,405		11,809	
固定資産合計			39,787 46.9		39,624 47.4		38,652 46.0
資産合計			84,762 100.0		83,665 100.0		84,008 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		6,333		4,115		3,747	
2. 買掛金		6,140		5,588		6,501	
3. 短期借入金	2	123		116		115	
4. 未払金		19,294		4,464		21,657	
5. ファクタリング未 払金		-		16,161		-	
6. 未払費用		1,202		1,056		1,073	
7. 未払法人税等		16		78		28	
8. 販売促進引当金		549		597		125	
9. その他		1,712		604		2,512	
流動負債合計		35,373	41.7	32,783	39.2	35,761	42.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	402		377		388	
2. 繰延税金負債		-		158		-	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		865		837		865	
4. 役員退職慰労引当 金		658		324		774	
固定負債合計		1,926	2.3	1,698	2.0	2,029	2.4
負債合計		37,300	44.0	34,482	41.2	37,790	45.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		19,864		19,864		19,864	
2. その他資本剰余金	2	2		784		2	
資本剰余金合計		19,866	23.4	20,648	24.7	19,866	23.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
2. 任意積立金		13,748		13,730		13,748	
3. 中間(当期)未処 分利益		4,184		1,620		3,511	
利益剰余金合計		19,051	22.5	16,469	19.7	18,379	21.9
土地再評価差額金		8,953	10.6	7,413	8.9	8,953	10.7
その他有価証券評価 差額金		378	0.5	456	0.6	300	0.4
自己株式		3,240	3.8	1,337	1.6	3,735	4.4
資本合計		47,461	56.0	49,182	58.8	46,217	55.0
負債資本合計		84,762	100.0	83,665	100.0	84,008	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			76,256	100.0		73,663	100.0		144,942	100.0
売上原価			39,815	52.2		38,764	52.6		75,762	52.3
売上総利益			36,440	47.8		34,898	47.4		69,179	47.7
販売費及び一般管理 費			34,855	45.7		33,648	45.7		67,153	46.3
営業利益			1,585	2.1		1,249	1.7		2,026	1.4
営業外収益	1		630	0.8		667	0.9		743	0.5
営業外費用	2		55	0.1		68	0.1		156	0.1
経常利益			2,160	2.8		1,848	2.5		2,612	1.8
特別利益	3		285	0.4		27	0.1		285	0.2
特別損失	4,5		371	0.5		1,395	1.9		1,077	0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,074	2.7		481	0.7		1,820	1.3
法人税、住民税及 び事業税		15			9			27		
法人税等調整額		803	819	1.1	505	514	0.7	870	897	0.7
中間(当期)純利益 (は損失)			1,255	1.6		33	0.0		923	0.6
前期繰越利益			2,929			3,194			2,929	
中間配当額			-			-			340	
土地再評価差額金 取崩額			-			1,539			-	
中間(当期)未処 分利益			4,184			1,620			3,511	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  ...移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産  月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38~50年  機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法  なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引における外貨建債務</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年12月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 1,394百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12 月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する 実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投 資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当 該出資の額は、195百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間会計期間まで 「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明 瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記して おります。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」に含まれる 「ファクタリング未払金」の金額は14,489百万円であ ります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(退職給付制度) 平成16年 5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。 これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が67百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度) 平成16年 5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。 これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,867	1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,266	1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 31,630
2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 1,639 計 1,639	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 1,623 計 1,623	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 1,548 計 1,548
(2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 84 長期借入金 280 計 364	(2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 81 長期借入金 263 計 344	(2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 80 長期借入金 271 計 352
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 73 千趣会香港有限公司 80 計 154	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 65 千趣会香港有限公司 80 計 145	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 67 千趣会香港有限公司 80 計 148

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 22 受取配当金 409 為替差益 101	1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 32 受取配当金 508 為替差益 39	1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 55 受取配当金 417
2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 18	2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 21	2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 37 為替差損 51
3. 特別利益のうち主なもの (百万円) 割賦売上未実現利益戻入高 143 退職給付引当金取崩益 100		3. 特別利益のうち主なもの (百万円) 割賦売上未実現利益戻入高 143 退職給付引当金取崩益 100
4. 特別損失のうち主なもの (百万円) 貸倒引当金繰入額 233	4. 特別損失のうち主なもの (百万円) 減損損失 1,394	4. 特別損失のうち主なもの (百万円) 貸倒引当金繰入額 563 特別退職金 285

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																														
<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,090</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	760	無形固定資産	329	<u>計</u>	<u>1,090</u>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場用賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用賃貸設備1,264百万円(うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>872</u></td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場用賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	有形固定資産	666	無形固定資産	205	<u>計</u>	<u>872</u>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,200</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	1,524	無形固定資産	675	<u>計</u>	<u>2,200</u>
有形固定資産	760																															
無形固定資産	329																															
<u>計</u>	<u>1,090</u>																															
場所	用途	種類	減損損失																													
福井県あわら市	ゴルフ場用賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																													
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																													
有形固定資産	666																															
無形固定資産	205																															
<u>計</u>	<u>872</u>																															
有形固定資産	1,524																															
無形固定資産	675																															
<u>計</u>	<u>2,200</u>																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,268</td> <td>1,181</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>664</td> <td>397</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td>1,579</td> <td>2,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,268	1,181	2,086	その他	664	397	267	合計	3,932	1,579	2,353	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,459</td> <td>1,165</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365</td> <td>203</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824</td> <td>1,369</td> <td>2,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,459	1,165	2,293	その他	365	203	161	合計	3,824	1,369	2,455	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,300</td> <td>1,317</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>586</td> <td>377</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,886</td> <td>1,694</td> <td>2,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,300	1,317	1,983	その他	586	377	208	合計	3,886	1,694	2,191
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,268	1,181	2,086																																																											
その他	664	397	267																																																											
合計	3,932	1,579	2,353																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,459	1,165	2,293																																																											
その他	365	203	161																																																											
合計	3,824	1,369	2,455																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,300	1,317	1,983																																																											
その他	586	377	208																																																											
合計	3,886	1,694	2,191																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	754	一年超	1,746	合計	2,501	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	774	一年超	1,728	合計	2,503	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,321</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	773	一年超	1,548	合計	2,321																																				
	(百万円)																																																													
一年内	754																																																													
一年超	1,746																																																													
合計	2,501																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	774																																																													
一年超	1,728																																																													
合計	2,503																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	773																																																													
一年超	1,548																																																													
合計	2,321																																																													
<p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	390	減価償却費相当額	407	支払利息相当額	22	<p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	424	減価償却費相当額	428	支払利息相当額	22	<p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	813	減価償却費相当額	830	支払利息相当額	44																																				
	(百万円)																																																													
支払リース料	390																																																													
減価償却費相当額	407																																																													
支払利息相当額	22																																																													
	(百万円)																																																													
支払リース料	424																																																													
減価償却費相当額	428																																																													
支払利息相当額	22																																																													
	(百万円)																																																													
支払リース料	813																																																													
減価償却費相当額	830																																																													
支払利息相当額	44																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	5	一年超	4	合計	10	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	2	一年超	3	合計	5	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	3	一年超	3	合計	7																																				
	(百万円)																																																													
一年内	5																																																													
一年超	4																																																													
合計	10																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	2																																																													
一年超	3																																																													
合計	5																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	3																																																													
一年超	3																																																													
合計	7																																																													

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年6月30日現在 )、当中間会計期間末 ( 平成17年6月30日現在 ) 及び前事業年度末 ( 平成16年12月31日現在 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年 7 月28日開催の取締役会において、第61期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	364百万円
1 株当たりの配当金	8円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月30日）平成17年4月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社 千趣会  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 千趣会  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 竹川 清 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更として記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社 千趣会  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 千趣会  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 竹川 清 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更として記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。